

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 17 日現在

機関番号：16301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380677

研究課題名(和文) 軍事が地域社会に及ぼす影響に関する総合的研究

研究課題名(英文) The general research on influence of military affairs affect local community

研究代表者

朝井 志歩 (ASAI, Shiho)

愛媛大学・法文学部・准教授

研究者番号：70405091

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：2013年6月の環境社会学会の企画セッション「軍事被害の環境社会学」において、研究会のメンバー3名が報告した。また、2015年11月の日本平和学会2015年度秋季研究集会で、パッケージ企画1「軍事と地域社会 -岩国、辺野古、グアム」を立ち上げ、3名が報告した。

本研究の研究成果として、研究代表者と研究分担者、連携研究者の計5名が各章の執筆を担当する図書が法律文化社から刊行される。全体で7章の構成であり、『地域から問う「安全保障」-不可視化される被害』という題名で、2016年内に刊行予定である。

研究成果の概要(英文)：We read a paper on the Japanese Association for Environmental Sociology in June, 2013. We planned the session of "Military affairs and local community", and read a paper on Peace Studies Association of Japan in November, 2015.

We will publish the results of our research in the book in 2016. The book is constituted of seven chapters.

研究分野：社会学

キーワード：米軍基地 環境 地域 被害 軍事

1. 研究開始当初の背景

- (1) 社会科学において、軍事（軍力、軍事施設、軍事活動を含む）にかかわる研究は、主に国際関係論の分野においてなされてきた。そこでの議論は、最終的に軍力によって担保される国家安全保障の枠組みであり、抑止力の名のもとに駐留する軍事基地や、基地を拠点として行われる日常的な訓練が地域社会にもたらす被害については、十分に引き上げる枠組みがなかった。地域社会と軍事との関係に焦点を当てた社会科学的研究も、数は多くないが存在したものの、それらの研究は、既存の軍事施設によってもたらされる環境破壊に焦点をあてたものであり、軍事が地域の社会構造に及ぼす影響についての視点は薄かった。そのため、軍事による被害の総体を捉えるためには、地域社会が受ける被害の現象的側面だけでなく、軍事が地域社会に及ぼす影響をより立体的に捉える必要があると思われた。
- (2) そこで研究代表者である朝井は、環境社会学の観点から、軍事が地域社会にもたらす被害の社会的側面に着目し、既存の米軍基地に対する他の基地からの機能移転が計画されている厚木、岩国、シュパンクダーレム（ドイツ）という3つの地域で、住民による反対運動やその支援者、行政担当者、地方議会議員、自治体の首長といった関係諸主体への聞き取り調査を進めてきた。だが、軍事に関する研究を個人で行うことには限界があった。そのため、複数の研究者で分担して各地の基地および地域の現状を考察し、知見を持ち寄る必要があると思われた。さらに、軍事が地域社会におよぼす影響は多層的であるため、社会学だけでなく、特に国際関係論を専攻する研究者の協力は、軍事施設が存在根拠である国家安全保障についての理解を深める上で不可欠であると考えた。そこで朝井が中心となって「軍事・環境・被害研究会」を2009年7月に立ち上げ、軍事と地域社会に関する問題を研究してきた、社会学、国際関係論、平和学、文化人類学といった学問的背景を有する研究者が集まった。研究会では、軍事が地域社会に及ぼす影響について、それぞれの事例をもとに考察し、議論を重ねてきた。そして、研究会ではそれぞれの地域に共通する問題構造を析出することが、今後の課題として立ち上がってきた。

2. 研究の目的

- (1) 本研究の目的は、軍事が地域社会に及ぼす影響について明らかにすることである。それは、軍事による影響を受け続けてきた岩国市、沖縄県、マーシャル諸島の3地域についての事例研究を通して、それぞれの地域に共

通する問題構造を析出し、軍事が地域社会に及ぼす影響を総合的に研究することで明らかにする。なお、本研究の成果は、「人間の安全保障」の実現という研究の最終目的を達成するための前段階に位置づけられる。本研究では、軍事に基づく被害への意識が薄い環境社会学研究の空白を埋めると同時に、国際関係論に偏重しがちな国家安全保障の枠組みに新たな知見をもたらす、地域社会が軍事施設に対する自律性を獲得するための方策を導き出すための手掛かりを得ることを目的としている。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、フィールド調査と研究会によって進められた。フィールド調査は岩国市、沖縄県、マーシャル諸島という、軍事による影響を受け続けてきた3地域において実施され、軍事が地域社会に及ぼす影響について調査した。岩国市調査は研究代表者である朝井（環境社会学）が担当した。厚木基地からの岩国基地への空母艦載機の移駐、米軍の新型輸送機オスプレイの配備といった基地機能の強化計画が住民意識、および地域の社会構造に及ぼす影響を分析し、さらなる基地負担の受け入れを迫られている地域社会の実情を把握した。沖縄県調査は研究分担者の熊本博之（環境社会学・地域社会学）と池尾靖志（国際関係論・平和学）が担当した。熊本は米軍基地が沖縄の社会構造に及ぼしている影響について、基地所在自治体の財政構造や、基地を抱える地域社会の意思決定システムを分析することで明らかにした。池尾は米軍機の離発着用ヘリパッドの建設計画が進む東村高江集落の調査を通して、国家安全保障を実現するために人間の安全保障が脅かされている地域社会の抵抗と分断を明らかにした。なお、岩国と沖縄で進められている基地機能強化は、米軍再編計画の一環に位置づけられており、その影響はグアムにも及ぶため、連携研究者の長島怜央（文化人類学）よりグアムにおける米軍再編計画の影響に関する知見を提供してもらうことで、それぞれの事例研究の充実を図った。また、マーシャル諸島調査は研究分担者の竹峰誠一郎（国際政治学・平和学）が担当した。米軍による核実験によって移住を余儀なくされ、生活基盤の喪失を含む大きな社会構造の変容を経験したマーシャル諸島の住民への聞き取り調査を通して、軍事活動が住民の生活をどのように破壊しているのか明らかにした。

(2) 研究会では、フィールド調査の成果を持ち寄り、各自の専門分野の知見を提供し、異なる視座を共有した。研究会は毎年、年3回実施した。なお、すべての研究会において連携研究者の長島に出席を願い、グアムに関する知見や文化人類学的視点からの示唆を提供してもらった。

4. 研究成果

(1) 各自のフィールド調査

研究代表者である朝井は、岩国市の調査と馬毛島への FCLP 施設建設計画に関する調査を行った。馬毛島への FCLP 施設建設計画に関する調査は、研究計画を立てた当初は予定していなかった。厚木基地から岩国基地への空母艦載機の移駐計画が実施されるためには、空母艦載機の FCLP 訓練を行う施設の確保が必須であるとされており、そのため、馬毛島で持ち上がった FCLP 施設建設計画の行く末が、岩国基地への空母艦載機の移駐計画の今後の展開と関わるため、調査を実施し、その成果を学会で発表し、論文にまとめた。研究分担者である熊本は、沖縄県の辺野古で普天間基地移設をめぐる地域社会の意思決定過程について調査をした。研究分担者である池尾は、米軍機の離発着用ヘリパッドの建設計画が進む東村高江集落の調査と、与那国島での調査から、地域社会の抵抗と分断を国際関係論の観点から明らかにした。研究分担者である竹峰はマーシャル諸島で調査を行い、米軍による核実験によって移住を余儀なくされた住民が、生活全般に対してどのような被害を受けたのか、住民への聞き取り調査を通して解明した。連携研究者の長島怜央は、グアムで調査を行い、グアムにおける米軍再編計画や軍事化がグアム社会にもたらす影響について明らかにした。

(2) 研究会の開催

2013 年度は 6 月、9 月、12 月に研究会を 3 回開き、軍事と地域社会とのかかわりについて各自のフィールド調査に基づいた研究状況を発表し、問題意識や知見の共有と現状把握を行った。12 月の研究会においては、茨城大学の安全保障論の研究者を招いて講演をしてもらい、様々な専門領域から軍事と社会について議論した。

2014 年度は研究会としての図書の出版が決定したため、8 月、11 月、2 月に研究会を 3 回開き、軍事による地域社会からの被害の実態について、各自のフィールド調査に基づいて執筆した各章の草稿を発表した。研究会では内容について議論することで、問題意識や知見の共有を行い、図書の出版に向けて原稿の推敲を行った。

2015 年度は 5 月、9 月、3 月に研究会を 3 回開き、11 月の日本平和学会でのパッケージ企画の打ち合わせを行い、図書の原稿を持ち寄って各章の内容について議論した。

(3) 学会発表

2013 年 6 月の第 47 回環境社会学会大会で「軍事被害の環境社会学」という企画セッションを立ち上げ、研究代表者、研究分担者、連携研究者の 3 名が各自のフィールド調査に基づいた報告を行い、軍事被害が地域社会への影響等に関して質疑に応え、議論を深めた。また、2015 年 11 月に沖縄の琉球大学で開催

された日本平和学会 2015 年度秋季研究集会で、パッケージ企画 1「軍事と地域社会 - 岩国、辺野古、グアム」を立ち上げ、研究代表者、研究分担者、連携研究者の 3 名が報告した。研究分担者の一人が司会を務め、シェフィールド大学のグレン・フック先生と神戸大学のロニー・アレキサンダー先生をコメントーターとして招き、各報告に対してコメントをもらい、会場からの質疑に答えた。その他にも、フィールド調査や研究会での議論から得られた知見に基づき、各自が個別に学会発表を行った。

(4) 図書の出版

研究分担者の竹峰と連携研究者の長島は、それぞれの研究成果を単著として出版した。また、研究代表者の朝井と研究分担者の熊本は、それぞれ編著書に論文が掲載され、出版された。

本研究を進めていた 2014 年度に、研究会としての研究成果を図書として法律文化社から出版することが決定した。当初は 2015 年度中に刊行する計画だったものの、普天間基地移設計画による辺野古での滑走路建設が、政府と沖縄県の対立によってどのような展開になるのか見通しがかたず、記述した事柄が二転三転する恐れがあるため、図書の刊行を遅らせた。2016 年中には出版する予定である。

(5) 雑誌論文

学術雑誌に各自がフィールド調査に基づいた論文を投稿し、発表した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 12 件)

熊本 博之、軍事化が地域社会にもたらす被害 - 辺野古を事例に、明星大学社会学研究紀要、査読無、36 号、2016、89-100

朝井 志歩、馬毛島での FCLP 施設建設問題における騒音予測図と被害認識、愛媛大学法文学部論集人文学科編、査読無、38 号、2015、113-140

熊本 博之、不可視化される「生活の時間」によりそう - 辺野古をめぐる 3 つの時間、環境社会学研究、査読有、21 号、2015、22-40

竹峰 誠一郎、マーシャル諸島「核ゼロ」の挑戦、世界、査読無、872 号、2015、192-199

竹峰 誠一郎、「戦後七〇年」マーシャル諸島から見つめて - 浮かび上がる「安全保障」の逆説と幻想、現代思想、査読無、43(12)、2015、68-86

〔学会発表〕(計 15 件)

朝井 志歩、「米軍基地を抱えることによる”被害”とは何か - 岩国基地への厚木基地空母艦載機移駐問題から見た地域社会」、日本平和学会 2015 年度秋季研究集会、2015 年 11 月 28 日、琉球大学(沖縄県・中頭郡西原町)

熊本 博之、「軍事化が地域社会にもたらす被害 - 辺野古を事例に」、日本平和学会 2015 年度秋季研究集会、2015 年 11 月 28 日、琉球大学(沖縄県・中頭郡西原町)

長島 玲央、「グアムの土地問題 - 米軍による「解放」と「再占領」のあいだ」、日本平和学会 2015 年度秋季研究集会、2015 年 11 月 28 日、琉球大学(沖縄県・中頭郡西原町)

朝井 志歩、「軍事施設は何をもたらすのか - 馬毛島への FCLP 施設建設計画から見た「軍事」の特質」、第 47 回環境社会学会大会、2013 年 6 月 2 日、桃山学院大学(大阪府・和泉市)

池尾 靖志、「国家安全保障と「人々の安全」 - 東村高江区のヘリパッド建設計画を事例に」、第 47 回環境社会学会大会、2013 年 6 月 2 日、桃山学院大学(大阪府・和泉市)

長島 玲央、「グアムにおける地域社会の軍事化 - 環境破壊から記念活動まで」、第 47 回環境社会学会大会、2013 年 6 月 2 日、桃山学院大学(大阪府・和泉市)

〔図書〕(計 4 件)

竹峰 誠一郎、新泉社、マーシャル諸島 終わりなき核被害を生きる、2015、456

長島 玲央、有信堂高文社、アメリカとグアム 植民地主義、レイシズム、先住民、2015、335

熊本 博之 他、ミネルヴァ書房、持続と変容の沖縄社会 沖縄的なるものの現在、2014、200-217

朝井 志歩 他、法政大学出版局、公共圏と熟議民主主義、2013、145-168

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

朝井 志歩 (ASAI, Shiho)
愛媛大学・法文学部・准教授
研究者番号：70405091

(2) 研究分担者

池尾 靖志 (IKEO, Yasushi)
立命館大学・産業社会学部・非常勤講師
研究者番号：20388177

竹峰 誠一郎 (TAKEMIYE, Seiichirou)
明星大学・人文学部・准教授
研究者番号：405233725

熊本 博之 (KUMAMOTO, Hiroyuki)
明星大学・人文学部・准教授
研究者番号：80454007

(3) 連携研究者

長島 玲央 (NAGASHIMA, Reo)
明治学院大学・国際平和研究所・研究員
研究者番号：10626039